

# 事業の概況

## 経営環境と業績

### 1. 金融経済環境

2019年度のわが国経済は、米中貿易摩擦により輸出が低迷したほか、年度後半には消費増税や自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費や設備投資に弱さがみられるなど、全体として力強さを欠いた状況が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、生産面では海外景気の減速により弱い動きが続き、設備投資は製造業を中心に投資を抑制する動きがみられました。個人消費は、消費増税に伴い自動車販売が前年を下回ったほか、大型小売店売上高は暖冬の影響から衣料品を中心として強さを欠いた動きとなりました。住宅投資は消費増税の影響がみられたものの、貸家や分譲住宅の需要が堅調で、新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。

金融面においては、世界的な金融緩和や景気減速懸念を背景に、10年物国債金利はマイナス0.3%近くまで低下したのち、年度後半は米中貿易協議の進展や英国の合意なきEU離脱への懸念が和らいだことから、一時プラス圏まで上昇しました。1月以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に与える影響が懸念され、再びマイナス0.15%台まで急落したのちに年度内最高となる0.1%台まで急上昇するなど振幅の大きい状況が続きました。

株式相場は、米中貿易摩擦や米国の金融緩和を巡る動きを見極めようと様子見の相場が続くなか、8月には米中対立による世界の实体经济への影響が懸念され、日経平均株価は2万円近くまで下落しました。年度後半は、中国の景況感の改善や堅調な米国株式市場が追い風となり2万4千円台まで回復しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の实体经济への影響懸念が広がり、3月には1万6千円台まで急落するなど不安定な値動きが続きました。

### 2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、事業者向け及び個人向け資金を中心に期中1,332億円増加して期末残高は5兆3,952億円となりました。

有価証券は、外国証券及び社債の増加を主因として期中1,451億円増加し期末残高は2兆9,111億円となりました。

預金は、個人及び法人預金を中心に期中2,406億円増加して期末残高は6兆9,755億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、主にその他業務収益及び資金運用収益の増加により前期比38億9千3百万円増加して1,650億7千7百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用及びその他業務費用の増加により前期比48億円増加して1,316億3千万円となりました。

この結果、経常利益は前期比9億7百万円減少し334億4千7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億1千5百万円減少し220億7千7百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

セグメント利益は前期比8億9千3百万円減少し300億円となりました。

#### ②リース業

セグメント利益は前期比2億6千4百万円減少し22億5千8百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金とコールマネーの減少及び貸出金の増加が預金と借入金の増加を上回ったことから1,385億円の流出となりました。前期と比べ1兆511億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどから1,767億円の流出となりました。前期と比べ1,005億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払、自己株式の取得及び連結子会社株式の取得による支出により110億円の流出となりました。前期と比べ4億円減少しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中3,263億円減少して1兆6,285億円となりました。

### 3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中1,334億円増加して期末残高は5兆4,439億円となりました。

有価証券は、期中1,488億円増加して期末残高は2兆9,204億円となりました。

預金は、期中2,422億円増加して期末残高は6兆9,891億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、株式等売却益が減少したものの、国債等債券売却益、金銭の信託運用益及び有価証券利息配当金が増加したことを主因として、前期比33億9千8百万円増加し1,244億4千5百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、国債等債券売却損及び株式等売却損が増加したことから前期比44億1百万円増加して964億2千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比10億2百万円減少し280億2千1百万円となりました。

当期純利益は、子会社の吸収合併に伴う特別利益を計上した昨年に比べ特別利益が16億円減少し、前期比22億6千7百万円減少の195億6千2百万円となりました。

### 4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで18.94%、単体ベースで17.59%となりました。2019年3月期比では連結ベースで0.88ポイント、単体ベースで1.51ポイント低下したものの、引き続き高い水準を維持しております。

# 主要な経営指標の推移

## 1. 連結決算

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	181,203	209,160	181,250	161,184	165,077
連結経常利益 (単位:百万円)	49,023	40,421	41,507	34,354	33,447
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	30,171	26,312	25,840	22,492	22,077
連結包括利益 (単位:百万円)	2,095	64,948	42,401	△ 1,101	△ 6,134
連結純資産額 (単位:億円)	6,861	7,435	7,770	7,655	7,484
連結総資産額 (単位:億円)	81,725	87,038	93,090	104,515	104,705
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,305.83	1,414.70	1,485.34	1,484.90	1,512.45
1株当たり当期純利益 (単位:円)	59.85	51.92	51.00	45.18	44.80
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.92	20.62	20.51	19.82	18.94
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.52	20.08	20.51	19.82	18.94
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.37	19.91	20.51	19.82	18.94
連結自己資本利益率 (単位:%)	4.55	3.81	3.52	3.02	2.99
連結株価収益率 (単位:倍)	8.10	12.11	11.17	10.15	8.72
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,666 (1,816)	3,681 (1,768)	3,710 (1,774)	3,713 (1,588)	3,669 (1,432)

(注) 従業員数の ( ) 内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

## 2. 単体決算

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益 (単位:百万円)	141,655	169,558	140,720	121,046	124,445
業務純益 (単位:百万円)	34,474	30,724	30,252	35,051	32,340
経常利益 (単位:百万円)	42,462	34,205	34,898	29,024	28,021
当期純利益 (単位:百万円)	27,765	23,173	22,726	21,830	19,562
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	6,464	6,913	7,160	7,078	6,915
総資産額 (単位:億円)	81,253	86,423	92,403	103,946	104,132
預金残高 (単位:億円)	62,399	64,019	65,983	67,468	69,891
貸出金残高 (単位:億円)	46,831	49,108	50,876	53,105	54,439
有価証券残高 (単位:億円)	26,837	24,650	25,143	27,715	29,204
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,275.21	1,363.77	1,420.36	1,426.62	1,412.79
1株当たり配当額 (単位:円)	15.00	14.00	13.00	14.00	14.00
1株当たり当期純利益 (単位:円)	55.04	45.73	44.85	43.85	39.69
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.19	20.03	19.70	19.10	17.59
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.86	19.56	19.70	19.10	17.59
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.86	19.56	19.70	19.10	17.59
自己資本利益率 (単位:%)	4.30	3.46	3.23	3.06	2.79
株価収益率 (単位:倍)	8.81	13.75	12.70	10.46	9.85
配当性向 (単位:%)	27.25	30.61	28.98	31.92	35.27
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,063 (1,184)	3,071 (1,173)	3,095 (1,139)	3,129 (1,303)	3,070 (1,186)

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、( ) 内は、平均臨時従業員数を外書きしております。